

第 111 回定時株主総会電子提供措置事項(交付書面に記載しない事項)

連結計算書類の「連結注記表」

計算書類の「個別注記表」

(2022 年 4 月 1 日 ～ 2023 年 3 月 31 日)

山陽特殊製鋼株式会社

連結計算書類の「連結注記表」および計算書類の「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第 17 条に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.sanyo-steel.co.jp/>) に掲載し、ご提供致しております。

連 結 注 記 表

I. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 37社

主要な連結子会社の名称

陽鋼物産(株)、山特工業(株)、サントクテック(株)、サントク精研(株)、
サントクコンピュータサービス(株)、

Sanyo Special Steel Manufacturing de México, S.A. de C.V.、

寧波山陽特殊鋼製品有限公司、Siam Sanyo Special Steel Product Co., Ltd.、

SANYO SPECIAL STEEL U.S.A., INC.、SKJ Metal Industries Co., Ltd.、

Sanyo Special Steel Manufacturing India Private Limited、

山陽特殊鋼貿易（上海）有限公司、

Ovako Group ABおよびその子会社（計23社。以下Ovakoという） 他2社

当連結会計年度より、Mahindra Sanyo Special Steel Private Limitedは、2022年6月23日付でSanyo Special Steel Manufacturing India Private Limitedに商号変更しております。

また、Ovako Group ABの子会社であったOvako Midco AB、Hillboms AB、Fastighets AB Synarenは、2023年1月23日付でOvako Group ABおよびその子会社であるOvako Sweden ABを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 0社

(2) 持分法を適用した関連会社の数 1社

持分法適用関連会社の名称

AB Järnbruksförnödenheter

なお、当連結会計年度において、Advanced Green Components LLCの全持分を売却したため、同社を持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、Sanyo Special Steel Manufacturing de México, S.A. de C.V.、寧波山陽特殊鋼製品有限公司、Siam Sanyo Special Steel Product Co., Ltd.、SANYO SPECIAL STEEL U.S.A., INC.、P.T. SANYO SPECIAL STEEL INDONESIA、SKJ Metal Industries Co., Ltd.および山陽特殊鋼貿易（上海）有限公司の決算日（12月31日）を除き、すべて3月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、上記7社とも12月31日現在の計算書類を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

主として移動平均法による原価法

（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、国内会社においては、2007年3月31日以前に取得したものについて、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、各会社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社については、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 債務保証損失引当金

債務保証の履行による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

⑤ 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理費用の支出および海外製鋼工場の土壌汚染の除去に必要な支出に備えるため、その所要見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時又は充足するにつれて収益を認識する。

当社グループの収益は、主に特殊鋼製品等の販売によるものであり、顧客との販売契約に基づいて製品等を引き渡す履行義務を負っております。

製品等の販売については、製品等を引渡す時点で顧客が当該製品等に対する支配を獲得し、履行義務を充足することから当該製品等の引渡し時点において収益を認識しております。ただし、国内販売においては「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該製品等の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間である場合には出荷時に収益を認識しております。

取引価格は、顧客との契約による取引価格により認識し、契約に変動対価が含まれる場合は、対価額を見積り、重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲でのみ取引価格に含めています。

(5) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年および17年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

(ハ) その他の事項

執行役員等（取締役である者を除く）の退職給付に備えるため、内規に基づく期末支給額を退職給付に係る負債に計上しております。

また、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

② 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場、収益および費用は、期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めております。

③ 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

ヘッジ手段	ヘッジ対象
商品先物 為替予約	電力購入取引 外貨建営業取引および外貨建借入金

(ハ) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクおよび電力価格の変動リスクをヘッジしております。

なお、投機目的の取引は行っておりません。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。

ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産、負債または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、有効性の評価を省略しております。

④ のれんの償却

のれんの償却については、個別案件ごとに合理的に判定した償却期間で均等償却しております。

II. 収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、鋼材事業、粉末事業、素形材事業およびその他の事業を営んでおります。各事業の主な製品は、鋼材事業は軸受鋼、機械構造用鋼、ステンレス鋼、耐熱鋼および工具鋼などの各種特殊鋼製品、粉末事業は金属粉末製品、素形材事業は特殊鋼棒鋼・鋼管を母材とする素形材製品であります。各事業は日本、欧州、アジアなど向けに販売を展開しており、各地域別の売上高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	事業セグメント				その他	合計
	鋼材	粉末	素形材	計		
外部顧客への売上高の 向先別内訳						
日本	135,511	4,391	10,421	150,325	162	150,488
欧州	160,053	22	—	160,076	—	160,076
アジア	60,076	709	5,746	66,533	—	66,533
北米	11,274	187	2,036	13,498	—	13,498
その他	1,592	—	1,655	3,247	—	3,247
合計	368,508	5,312	19,860	393,680	162	393,843

(注) 1. 外部顧客への売上高は、全て顧客との契約から生じる収益であり、顧客の所在地を基礎とした国または地域に分類しております。

2. 「その他」の区分は、事業セグメントに含まれていない情報処理サービス事業であります。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

「I. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等」の「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当連結会計年度および翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

連結貸借対照表に計上されている契約資産および契約負債については、残高に重要性が乏しく、記載を省略しております。

また、当社グループにおいては、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

III. 会計上の見積りに関する注記

(有形固定資産および無形固定資産)

当連結会計年度末における連結貸借対照表には、有形固定資産115,183百万円、無形固定資産36,117百万円が計上されております。

有形固定資産および無形固定資産につきましては、資産または資産グループに減損の兆候がある場合に、当該資産または資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額とそれらの帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定する必要があります。減損損失の認識が必要と判定された場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額を減損損失として認識します。

当社グループは、経営管理上の区分等を考慮して資産のグルーピングを行っており、原則として当社は事業区分、連結子会社は各会社をひとつの資産グループとしております。減損の兆候があると認められた資産グループ(SKJ Metal Industries Co., Ltd.およびSanyo Special Steel Manufacturing de Mexico, S.A. de C.V.)については、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回ったため、減損損失の計上は行っておりません。

当連結会計年度末における連結貸借対照表に計上されている、有形固定資産および無形固定資産につきましては、将来の経済状況の著しい変動等により、当社グループの事業環境が影響を受け、業績が大幅に悪化した場合、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

IV. 連結貸借対照表等に関する注記

1. 担保に供している資産および担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

受取手形、売掛金及び契約資産	4,984 百万円
商品及び製品	801 百万円
仕掛品	1,997 百万円
原材料及び貯蔵品	1,482 百万円
建物及び構築物	144 百万円
機械装置及び運搬具	359 百万円
土地	3,469 百万円
その他の有形固定資産	626 百万円
計	13,865 百万円

(2) 担保に係る債務

短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	420 百万円
長期借入金	270 百万円
計	691 百万円

なお、上記債務の他、銀行保証等の担保として上記資産を差入れております。

2. 顧客との契約から生じた債権および契約資産

受取手形	3,477 百万円
売掛金	62,894 百万円
契約資産	－ 百万円

3. 流動負債の「その他」に含まれる契約負債

41 百万円

4. 有形固定資産の減価償却累計額

282,255 百万円

5. 保証債務

下記会社の借入金に対し、保証を行っております。

UCHIDA-SATO TECH (THAILAND) CO., LTD.	2 百万円
---------------------------------------	-------

6. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

V. 連結損益計算書に関する注記

1. 関係会社整理損

当社は、当連結会計年度において、連結子会社であるOvako Group ABの一部の子会社を整理することを決定いたしました。これにともない、設備撤去費用および特別退職金等の見込額（402百万円）を関係会社整理損として計上しております。

また、連結子会社であるSiam Sanyo Special Steel Product Co., Ltd.の一部事業の譲渡にともない発生した費用（22百万円）を関係会社整理損として計上しております。

2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

VI. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数
普 通 株 式 54,507,307 株

2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

(単位：百万円)

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2022年10月31日 取締役会	普通株式	2,996	55円00銭	2022年9月30日	2022年11月30日

3. 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

(単位：百万円)

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2023年5月18日 取締役会	普通株式	利益 剰余金	2,451	45円00銭	2023年3月31日	2023年6月7日

4. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

VII. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、事業計画に基づき必要資金を調達し、一時的な余資は安全性を考慮して短期的な預金等で運用しております。デリバティブは、主に外貨建営業取引および電力価格の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

営業債権である受取手形および売掛金ならびに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、販売規程等に基づき、取引先ごとに期日および残高の管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握しております。また、外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、売上・仕入の両面での外貨決済やデリバティブ取引(為替予約取引)を実施すること等により、リスクの軽減を図っております。

関係会社預け金は、日本製鉄㈱への預け金であり、預入および払出が随時可能なものであります。

投資有価証券は、主に取引先企業の株式であります。当該株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握するとともに、定期的に取引先企業との関係等を勘案して保有状況を見直しております。

営業債務である支払手形および買掛金の決済期間は1年以内であります。また、外貨建の営業債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、売上・仕入の両面での外貨決済やデリバティブ取引(為替予約取引)を実施すること等により、リスクの軽減を図っております。

一部の海外連結子会社は、購入電力価格の変動リスクに対するデリバティブ取引(商品先物取引)を実施しております。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた内部規程に従って行っております。

借入金、社債およびコマーシャル・ペーパーは、主に営業取引および設備投資に係る資金調達であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式(連結貸借対照表計上額287百万円)は、「その他有価証券」には含めておりません。また、現金及び預金、受取手形及び売掛金、電子記録債権、関係会社預け金、支払手形及び買掛金、短期借入金、コマーシャル・ペーパーおよび未払金については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

当連結会計年度(2023年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 投資有価証券 その他有価証券	4,716	4,716	—
(2) 社債	(10,000)	(9,982)	18
(3) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	(19,821)	(19,684)	137
(4) デリバティブ取引			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	(4)	(4)	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	(1,124)	(1,124)	—

(*) 負債で計上されているものについては、()で表示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	4,716	—	—	4,716
デリバティブ取引 通貨関連 商品関連	—	5 184	—	5 184
資産計	4,716	190	—	4,906
デリバティブ取引 通貨関連 商品関連	—	1,392 —	—	1,392 —
負債計	—	1,392	—	1,392

- (2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
当連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
社債	—	9,982	—	9,982
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	—	19,684	—	19,684
負債計	—	29,666	—	29,666

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式の時価は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

通貨関連の為替予約の時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

また、商品関連の購入電力価格の変動リスクに対するデリバティブ取引の時価は、相場価格等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

社債

当社が発行する社債の時価は、相場価格に基づき算定しておりますが、活発な市場における相場価額とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率をもとに算定する割引現在価値法、すなわち同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

Ⅷ. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 3,934円50銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 380円70銭 |

IX. 重要な後発事象に関する注記

(子会社株式の追加取得)

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称	Sanyo Special Steel Manufacturing India Private Limited
事業の内容	特殊鋼製品の製造・販売

(2) 企業結合日

2023年4月27日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

2022年4月20日、当社はインドの連結子会社Mahindra Sanyo Special Steel Private Limited (現Sanyo Special Steel Manufacturing India Private Limited (以下、「SSMI」))の少数株主であるMahindra and Mahindra Limited(以下、「M&M」)から、株主間協定に基づくプットオプションを行使するとの通知を受けました。M&Mと交渉・協議を重ねた結果、2023年4月27日、当社は同社が保有するSSMIの全株式(3,475,264株)を追加取得いたしました。

追加取得した議決権比率は22.81%であり、議決権比率の合計は80.00%となりました。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理する予定であります。

3. 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,581百万インドルピー (2,593百万円)

取得原価		1,581百万インドルピー (2,593百万円)

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少する資本剰余金の金額

現時点では確定しておりません。

X. その他の注記

2023年3月9日、当社はSSMIの少数株主である三井物産㈱から、株主間協定に基づくプットオプションを行使するとの通知を受けました。同行使により、当社は、三井物産㈱が保有するSSMIの全株式(3,046,821株)を同社から購入することとなります。

なお、譲渡価格につきましては、株主間協定の定めに従って決定されますが、現時点における財務上の影響は不明であります。

個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

また、執行役員等（取締役である者を除く）の退職給付に備えるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。

(4) 債務保証損失引当金

債務保証の履行による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(5) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理費用の支出に備えるため、その所要見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時又は充足するにつれて収益を認識する。

当社の収益は、主に特殊鋼製品の販売によるものであり、顧客との販売契約に基づいて製品を引き渡す履行義務を負っております。

製品の販売については、製品を引渡す時点で顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務を充足することから当該製品の引渡し時点において収益を認識しております。ただし、国内販売においては「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間である場合には出荷時に収益を認識しております。

取引価格は、顧客との契約による取引価格により認識し、契約に変動対価が含まれる場合は、対価額を見積り、重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲でのみ取引価格に含めています。

II. 会計上の見積りに関する注記

(有形固定資産および無形固定資産)

当事業年度末における貸借対照表には、有形固定資産65,896百万円、無形固定資産1,057百万円が計上されております。

有形固定資産および無形固定資産は、資産または資産グループに減損の兆候がある場合に、当該資産または資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額とそれらの帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定する必要があります。減損損失の認識が必要と判定された場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額を減損損失として認識します。

当社は、経営管理上の区分等を考慮して資産のグルーピングを行っており、事業区分を資産グループとしております。当事業年度におきまして、減損の兆候が認められた資産または資産グループはありません。

当事業年度末における貸借対照表に計上されている、有形固定資産および無形固定資産につきましては、将来の経済状況の著しい変動等により、当社の事業環境が影響を受け、業績が大幅に悪化した場合、翌事業年度の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

(関係会社株式)

当事業年度末における貸借対照表には、関係会社株式71,420百万円が計上されております。

関係会社株式は、当該会社の財政状態の悪化等により実質価額が著しく低下した場合、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理が必要となります。当事業年度におきまして、実質価額が著しく低下した関係会社株式はありません。

当事業年度末における貸借対照表に計上されている、関係会社株式につきましては、将来の経済状況の著しい変動等により、当該会社の事業環境が影響を受け、業績が大幅に悪化した場合、翌事業年度の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

Ⅲ. 貸借対照表等に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	226,910 百万円
2. 保証債務	
下記会社等の借入金等に対し、保証を行っております。	
Sanyo Special Steel Manufacturing India Private Limited	5,198 百万円
Ovako Sweden AB	4,512 百万円
Ovako Bar AB	1,709 百万円
UCHIDA-SATO TECH (THAILAND) CO., LTD.	2 百万円
計	11,422 百万円
3. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務	
短期金銭債権	19,659 百万円
長期金銭債権	105 百万円
短期金銭債務	8,833 百万円
4. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。	

Ⅳ. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	23,121 百万円
仕入高	23,725 百万円
営業取引以外の取引による取引高	2,388 百万円
2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。	

Ⅴ. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度の末日における自己株式の数	
普 通 株 式	21,557 株
2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。	

Ⅵ. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付信託設定損等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、退職給付信託設定益等であります。

Ⅶ. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報は、「Ⅰ. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

Ⅷ. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	事業年度末 残高
親会社	日本製鉄㈱	被所有 直接 53.07% 間接 0.10%	資金の預け入れ	資金の預け入れ	7,065	関係会社預け金	9,953

(注) 資金の預け入れについては、CMS (キャッシュ・マネジメント・システム) による取引であり、取引金額は、期中の平均残高を記載しております。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	事業年度末 残高
子会社	陽鋼物産㈱	所有 直接 100.00%	当社製品の販売 製鋼原料等の購入 資金の預り 役員の兼任	販売代金取引額 販売手数料 製鋼原料等の購入 資金の預り	40,908 821 17,469 5,193	売掛金 買掛金 預り金	7,124 1,319 4,081
子会社	Ovako Sweden AB	所有 間接 100.00%	債務保証	債務保証	4,512	—	—
子会社	Sanyo Special Steel Manufacturing India Private Limited	所有 直接 57.19%	債務保証 役員の兼任	債務保証	5,198	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 当社製品の販売については、市場価格等を勘案し価格交渉の上、一般的な取引条件と同様に決定しております。
販売代金取引額には、陽鋼物産㈱が代理人として関与する取引の製品販売金額を含めております。
販売手数料は、陽鋼物産㈱が代理人として関与する取引において同社へ支払う手数料であり、一般的な取引条件と同様に決定しております。
- 製鋼原料等の購入については、市場価格等を勘案し価格交渉の上、一般的な取引条件と同様に決定しております。
- 資金の預りについては、CMS (キャッシュ・マネジメント・システム) による取引であり、取引金額は、期中の平均残高を記載しております。
- 債務保証については、Ovako Sweden ABは年金債務、Sanyo Special Steel Manufacturing India Private Limitedは金融機関からの借入金に保証を行っているものであります。

3. 兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	事業年度末 残高
親会社の子会社	日鉄ファイ ナンス㈱	なし	営業債権の譲渡	営業債権の譲渡	47,416	未収入金	10,177

(注) 日本製鉄グループ内の債権流動化を図る上から、当社は日鉄ファイナンス㈱と「売掛債権売買契約書」を取交しており、当社の売掛債権を日鉄ファイナンス㈱に譲渡しております。

Ⅸ. 1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 3,394円91銭
- 1株当たり当期純利益 137円77銭

X. 重要な後発事象に関する注記

(子会社株式の追加取得)

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称	Sanyo Special Steel Manufacturing India Private Limited
事業の内容	特殊鋼製品の製造・販売

(2) 企業結合日

2023年4月27日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

2022年4月20日、当社はインドの連結子会社Mahindra Sanyo Special Steel Private Limited (現Sanyo Special Steel Manufacturing India Private Limited (以下、「SSMI」))の少数株主であるMahindra and Mahindra Limited(以下、「M&M」)から、株主間協定に基づくプットオプションを行使するとの通知を受けました。M&Mと交渉・協議を重ねた結果、2023年4月27日、当社は同社が保有するSSMIの全株式(3,475,264株)を追加取得いたしました。

追加取得した議決権比率は22.81%であり、議決権比率の合計は80.00%となりました。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理する予定であります。

3. 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,581百万インドルピー (2,593百万円)

取得原価		1,581百万インドルピー (2,593百万円)

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少する資本剰余金の金額

現時点では確定しておりません。

XI. その他の注記

2023年3月9日、当社はSSMIの少数株主である三井物産㈱から、株主間協定に基づくプットオプションを行使するとの通知を受けました。同行使により、当社は、三井物産㈱が保有するSSMIの全株式(3,046,821株)を同社から購入することとなります。

なお、譲渡価格につきましては、株主間協定の定めに従って決定されますが、現時点における財務上の影響は不明であります。